

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0171

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

| | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|-----------|----------------|---|-------|---------|
| 事業名 | 大学支援フォーラムPEAKS | | | 担当部局 | 科学技術・イノベーション推進事務局 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 令和元年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 大学改革・ファンド担当室 参事官 | 渡邊 倫子 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4 | | | 関係する 計画、通知等 | 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) | | |
| 政策 | 20. 科学技術・イノベーション政策 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | |
| 施策 | 23. 科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進 | | | | | | |
| 政策体系・評価書URL | - | | | | | | |
| 事業の目的 (5行程度以内) | <p>○イノベーション創出につながる好事例を産学関係者で共有し、横展開を進める。 ○産学官で連携して、次世代の研究大学の経営層を育成する。 ○研究大学の経営改革を進めるにあたり、必要となる規制緩和等を関係府省に提案し、制度改革につなげる。</p> | | | | | | |
| 現状・課題 (5行程度以内) | <p>我が国の研究大学が世界と伍していくためには、大学が、自らが持つ知の適切な価値づけにより、新しい資金の流れを生み出し、その資金を次代の知の創出の基盤となる分野へ戦略的に再投資するといった持続的成長を続ける経営モデルへと大きく転換することが必要である。また、そういった成長を戦略的に支える人材を広く大学内外から確保し育成することも重要である。「世界と伍する研究大学の在り方について 最終まとめ(令和4年2月1日総合科学技術・イノベーション会議)」において、「大学における3%程度の事業規模成長の達成に向け、その考えられる手法等を具体的に提示していくこと」が政府に求められている。</p> | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内) | <p>上記を踏まえ、産学官が結集した「大学支援フォーラムPEAKS」の場を活用し、日本型大学成長モデルの具体化と、それを支える大学経営人材の確保・育成のための実証事業を実施するとともに、「日本型大学成長モデルアドバイザーワーキンググループ」を設置して、上記課題に関する議論や大学への伴走支援等を行う。併せて、海外大学との連携体制の構築や研修プログラムの実施、規制緩和等の制度改革の提言等を行う。</p> | | | | | | |
| 事業概要URL | https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/peaks/sosiki.html | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | |
| 補助率等 | - | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット) | 予算の 状況 | 当初予算(A) | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度要求 |
| | | 補正予算(B) | 57.6 | 57.6 | 119.6 | 119.6 | 147 |
| | | | - | - | - | - | - |
| | | | - | - | - | - | - |
| | | | - | - | - | - | - |
| | | 前年度から繰越し(C) | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し(D) | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等(E) | - | - | - | - | - |
| | | 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) | 57.6 | 57.6 | 119.6 | 119.6 | 147 |
| | | 執行額(G) | 51.8 | 40 | 114.5 | | |
| 執行率(%) =(G)/(F) | 90% | 69% | 96% | | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)] | 90% | 69% | 96% | | | | |
| 令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算項・目 | | 令和5年度当初予算 | 令和6年度要求 | 主な増減理由(・要望額・予備費) | | |
| | (項) | 科学技術・イノベーション推進事務局 | | | 産学官が結集した「大学支援フォーラムPEAKS」の機能拡充に向けた実施体制の強化に伴う増。 重要政策推進枠:42 | | |
| | (目) | 科学技術基盤調査等委託費 | 119.6 | 142.7 | | | |
| | (目) | 諸謝金 | 0.0 | 0.0 | | | |
| | (目) | 職員旅費 | | 2.6 | | | |
| | (目) | 委員等旅費 | | 1.7 | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | 計(A) | 119.6 | 147 | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|----------|--------------|----------------|-------------|----------------------------------|------------------|
| 活動内容① (アクティビティ) | ・日本型大学成長モデルの具体的方策の検討と大学支援フォーラムPEAKS参画大学への当該検討成果、参考事例の展開 ・日本型大学成長モデルの具体化及びそれを支える大学経営人材の確保・育成に係る実証事業の実施 ・日本型大学成長モデルアドバイザーWGの設立及び活動 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績① (アウトプット) | 活動目標 ・委託事業者と日本型大学成長モデルの具体的方策の構築の検討会議を週次で実施する ・実証大学との成長モデルの具体的方策検討会議を月次で実施する ・日本型大学成長モデルアドバイザーWGを設立する | 活動指標 ・委託事業者との検討会議、実証大学との検討会議、日本型大学成長モデルアドバイザーWGの実施回数 | 活動実績 当初見込み | 単位 回数 | 令和2年度 60 | 令和3年度 30 | 令和4年度 88 | 5年度 活動見込 - | 6年度 活動見込 - |
| ↓ | 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | 我が国の研究大学が世界の大学と伍していくためには、自らが持つ知の適切な価値づけにより、民間との共同研究や大学発ベンチャー創出とエクイティ獲得、寄付金等新しい資金の流れを生み出し、その資金を新たな学問分野や若手研究者など、次代の知の創出の基盤となる分野へ戦略的に再投資するために持続的成長を続ける経営モデルへと大きく転換すること及びそれを支える人材の確保・育成が必要不可欠である。そこで、その具体的方策の検討実証と、大学経営人材確保の方法や育成が求められている。 | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム) | 成果目標 ・日本型大学成長モデルの具体的方策を全体会合やシンポジウムを通して、PEAKS参画大学への浸透を図る。 ・実証大学における成長モデルの構築とPEAKS参画大学への事例共有による参考事例の浸透を図る。 ・大学経営人材候補となるWGメンバーのコミュニティを形成する。 | 定量的な成果指標 大学経営人材候補となるWGメンバーの拡充 | 成果実績 目標値 達成度 | 単位 人 | 令和2年度 - | 令和3年度 - | 令和4年度 12 | 目標年度 5年度 - 15 - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | (定性的なアウトカムに関する成果実績) 日本型大学成長モデルの具体的方策の検討を委託事業者や実証大学(大阪大学、九州大学、京都大学、東京大学、東京農工大学、名古屋大学、立命館大学)との検討会議を通して構築を進めた。令和5年6月末までの期間を第一期の検討及び実証期間としており、同年7月に取りまとめ結果をPEAKS主催のシンポジウムを通しPEAKS参画大学へ展開する予定。また、日本型大学成長モデルアドバイザーWGでは大学経営人材候補となる産業界の有識者にWGメンバーを委嘱し、大学が抱える経営課題やその方策について議論を行いコミュニティ形成を進めてきた。 | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | 創出した日本型大学成長モデルの活用・横展開により、各大学の「知」の資産の収益化を進める。その際、大学経営や「知」の資産の収益化に知見を持つ外部人材の伴走・助言を受けられる体制を構築する。 | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | 成果実績 目標値 達成度 | 単位 - | 令和2年度 - | 令和3年度 - | 令和4年度 - | 目標年度 -年度 - - - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム) | 成果目標 大学経営人材を活用しながら、世界レベルの研究環境や給与水準等を実現するための民間資金の大幅な拡大等による財務基盤の形成を図る。 | 定量的な成果指標 大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額を2025年度までに対2018年度(882億円)比で約7割増を目指す。 | 成果実績 目標値 達成度 | 単位 億円 | 令和2年度 980 | 令和3年度 1,025 | 令和4年度 - | 目標最終年度 7年度 - 1,500 - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」 | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------------------------------------|-------|----|-------|-------|-------|---------------|-------------|
| 活動内容② (アクティビティ) | | 大学経営人材育成に係る研修プログラムの実施 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 ② (アウトプット) | | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | | イェール大学研修プログラム及びPEAKS 主催の研修プログラム(WGIにおける研 修・講演会等含む)の実施 | 各プログラムへの参加者数 | 活動実績 | 人数 | 28 | 40 | 27 | 30 | 30 |
| | | | | 当初見込み | 人数 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| ↓ | | 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | | | | | | | | |
| | | 世界トップレベル大学の一つであるイェール大学と共同で開発したオリジナルプログラムや、WGにおいて有識者等を招いて行う研修・講演等の受講により、参加者の国内外の大学経営に対する理解を深め、大学経営人材を育成するとともに、産学官の人材ネットワークを形成する。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 5年度 | |
| | | 受講者の国内外の大学経営の理解増進 及び人的ネットワークの構築 | 研修プログラム受講者アン ケートによる満足(理解)度評 価 | 成果実績 | % | 79.1 | 82.1 | 82.6 | - | |
| | | | | 目標値 | % | 90 | 90 | 90 | 90 | |
| | | | | 達成度 | % | 87.9 | 91.2 | 91.8 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | (成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名) イェール大学研修プログラム受講者アンケート (定性的なアウトカムに関する成果実績) イェール大学教授陣による12回のライブセッションを実施し、現地の講師陣と受講者がインタラクティブに意見交換を行い受講者それぞれの課題認識や解決策に関する知見を深め、受講者の所属先における経営課題等の解決に向けた活動を支援。また、対面による国内研修の場も設け、受講者同士のネットワーキングも支援。 | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) | | | | | | | | |
| | | 総合科学技術・イノベーション会議専門調査会の「世界と伍する研究大学の在り方について最終まとめ」において、大学法人運営の要となる有用な人材を確保することの重要性が指摘された上で、我が国にはこのような人材が諸外国と比べて十分に育っていないとの課題認識が示されており、そうした人材の国内外からの発掘や育成が喫緊の課題となっている。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 -年度 | |
| | | | | 成果実績 | - | - | - | - | - | |
| | | | | 目標値 | - | - | - | - | - | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | | | | | | | | | |
| ↓ | | 成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム) | | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 7年度 | |
| | | 大学経営や「知」の資産の収益化に 知見を持つ「大学経営人材」を育成・確 保し、個別の大学に共有する。 | 大学経営人材候補となるWG メンバーの拡充 | 成果実績 | 人 | - | - | 12 | - | |
| | | | | 目標値 | 人 | - | - | 12 | 20 | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | 100 | - | |
| 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 | | (定性的なアウトカムに関する成果実績) 大学経営人材が、大学の事業成長を牽引する。 | | | | | | | | |
| アウトカム設定について の説明 | | アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | | 経営人材を確保することが目的ではなく、それらの人材が大学の事業成長に寄与することが最終的な目標であるが、経営人材が大学の事業成長に果たす役割は多様であり、定量的な指標のみで評価することは困難であるため。 | | | | | | | | |
| | | アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 | | | | | | | | |

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
114.5百万円

【イノベーション創出につながる産学間の好事例の共有、改革のために必要となる政策提案、次世代大学経営層の育成等のための大学支援フォーラムPEAKSの開催】

委託【随意契約(企画競争)】

諸謝金

A. (一社)ポストン・コンサルティング・グループ合同会社
114.5百万円

B. 選定委員会
0.027百万円

【大学支援フォーラムPEAKSにおける調査及び運営事業を実施】

【事業者選定に係る書類審査を実施】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

| 費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載) | A. | | | B. | | |
|--|--------|-----------------------|-------------|----|----|-------------|
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 人件費 | 大学支援フォーラムPEAKSの運営及び調査 | 99.1 | | | |
| | その他の経費 | 運営及び調査のための会議費、消費税等 | 15.4 | | | |
| 計 | | 114.5 | 計 | | | |
| 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 | | | | | | チェック |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------------|---------------|------------------------------|--------------|----------------|----------------|-------|---|
| 1 | ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 | 2010001029085 | 大学支援フォーラムPEAKSに 関わる調査及び運営 | 114.4 | 随意契約(企画 競争) | 1 | 96.1% | - |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----|------|-------------------------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 個人A | - | 事業者選定に係る選定委員 会(書類審査) | 0 | その他 | - | - | - |
| 2 | 個人B | - | 事業者選定に係る選定委員 会(書類審査) | 0 | その他 | - | - | - |
| 3 | 個人C | - | 事業者選定に係る選定委員 会(書類審査) | 0 | その他 | - | - | - |